

平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目 概況書 要否	※ 青色申告 一連番号
納税地 電話() -	事業種目	整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日	税務署 処理 欄 通通信日付印 確認印 省略 年 月 日
(フリガナ) 法人名	期末現在の 出資金額	申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分	年 月 日
(フリガナ) 代表者 自署押印	経理責任者 自署押印	旧納税地及び 旧法人名等	年 月 日
代表者 住所	添付書類 貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、 勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織 再編成に係る契約書等の写し、組織再編 成に係る移動資産等の明細書		年 月 日

平成 年 月 日

事業年度分の 申告書

平成 年 月 日

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「38の①」)	1	十億	百万	千	円	この申告による 還付金額	所得税額等の還付金額 (35)	14	十億	百万	千	円	
法人税額 (同上の22%相当額)	2						中間納付額 (12)-(11)	15					
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「18」+別表六(七)「9」+別表六(八)「17」+別表六(十)「19」+別表六(十一)「28」+別表六(十四)「26」+別表六(二十一)「27」)	3						欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	16					
差引法人税額 (2)-(3)	4						計 (14)+(15)+(16)	17					
リース特別控除取戻税額 (別表六(十二)「30」+別表六(十五)「30」+別表六(二十二)「30」+別表六(二十六)「30」+別表六(二十六)「31」)	5						この申告が修正申告である 場合	18					
土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」+別表三(四)「14」)	6			0	0		所得金額又は 欠損金額	19					
同上に対する税額 (27)+(28)+(29)+(30)	7						課税土地譲渡利益金額	20					
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8				0	0	法人税額	21					
仮装経理に基づく過大申告 の更正に伴う控除法人税額	9						還付金額	22				0	0
控除税額 (8)-(9)	10						この申告により納付すべき 法人税額又は減少する 還付請求税額((13)-(20)) 若しくは((13)+(21))又は(21)-(17))	23					
差引所得に対する法人税額 (8)-(9)-(10)	11				0	0	欠損金又は災害損失金等の 当期控除額 (別表七(一)「2」+別表七(二)「22」又は「31」)	24					
中間申告分の法人税額	12				0	0	翌期へ繰り越す欠損金 又は災害損失金 (別表七(一)「3」の合計)	25					
差引この申告により納付すべき 法人税額(11)-(12) (中間申告の場合はその税額とし、 マイナスの場合は(15)へ記入)	13				0	0	この申告である修場 正合	26					
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	27				0		欠損金又は災害損失金等の 当期控除額	27					
同 (別表三(二)「28」)	28				0		翌期へ繰り越す 欠損金又は災害 損失金	28					
所得税の額等(別表六(一)「23」の計)+別表六(二)「6」の③	31						土税 地額の 譲渡	29				0	0
外国税額 (別表六(二)「21」)	32						同 上	30					
計 (31)+(32)	33						決算確定の日	平成 年 月 日					
控除した金額 (10)	34						中間申告の場合には その計算期間	平成 年 月 日					
控除しきれなかった金額 (33)-(34)	35						還付を受ける 金融機関等	銀行 本店・支店 出張所 本所・支所					

税理士 署名押印